



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場会社名 三浦工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6005 URL <http://www.miuraz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 野口 明彦

TEL 089-979-7010

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

平成24年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	37,297	6.1	3,626	26.5	4,197	28.3	2,781	59.6
24年3月期第2四半期	35,152	8.3	2,866	31.4	3,270	31.3	1,742	44.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 2,663百万円 (64.6%) 24年3月期第2四半期 1,618百万円 (86.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	72.36	72.34
24年3月期第2四半期	45.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	102,622	84,582	82.4	2,199.66
24年3月期	102,627	82,629	80.5	2,149.33

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 84,552百万円 24年3月期 82,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
25年3月期	—	20.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	3.2	6,800	13.1	7,500	7.1	4,600	28.6	119.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) PT.MIURA INDONESIA 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	41,763,704 株	24年3月期	41,763,704 株
----------	--------------	--------	--------------

- ② 期末自己株式数

25年3月期2Q	3,324,631 株	24年3月期	3,324,290 株
----------	-------------	--------	-------------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	38,439,278 株	24年3月期2Q	38,439,764 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)のわが国経済は、東日本大震災後の復興を背景に、企業の設備投資が緩やかに持ち直してまいりましたが、生産や輸出、個人消費などは円高や欧州金融危機、世界経済減速の影響などを受けて停滞するなど、景気は依然として不安定な状態で推移しました。

このような状況の中でミウラグループは、コーポレート・ステートメント「熱・水・環境のベストパートナー」の下、「お客様最優先・安全最優先」企業として、お客様の抱えられている問題解決のため、「ワク沸クミウラ」をキーワードとして、省エネルギー、省電力、環境負荷低減などに貢献する商品やシステムをグローバルに提案し、業績の拡大に努めてまいりました。

また、グローバル企業として事業成長を一層早めるため、アジア圏や北中南米圏、欧州地域を中心に、現地法人設立や新たな拠点展開など、生産、販売、メンテナンス体制の再構築を進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、海外での貫流ボイラーや国内での排熱回収ボイラー、冷熱機器が大幅に増加し、メンテナンスも好調に推移したことに加え、シンガポールの現地法人MIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. 及びインドネシアの現地法人PT. MIURA INDONESIAを連結の範囲に含めたことにより、売上高は372億9千7百万円と前年同四半期(351億5千2百万円)と比べ6.1%増となり、過去最高を達成しました。

利益面につきましては、増収効果により、営業利益は36億2千6百万円と前年同四半期(28億6千6百万円)と比べ26.5%増、経常利益は41億9千7百万円と前年同四半期(32億7千万円)と比べ28.3%増、四半期純利益は27億8千1百万円と前年同四半期(17億4千2百万円)と比べ59.6%増となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

[ボイラー等販売事業]

小型貫流ボイラー及び関連機器は、国内では、省エネルギー、省電力、二酸化炭素排出抑制を実現する高効率のガス焚き小型ボイラーやMI(多缶設置)システム、蒸気駆動エアコンプレッサを中心にソリューション営業を展開しましたが、設備投資意欲減退の影響を受けて、減収となりました。海外では、大容量ボイラーや省エネルギーシステムなどを積極的に提案したことにより、化学、食品業界向けなどが伸長し、増収となりました。水処理装置は、ろ過装置や純水装置などが好調に推移したことにより、増収となりました。また、ボイラー用薬品も前年同四半期を上回る水準となりました。

この結果、当事業の売上高は172億5千2百万円と前年同四半期(166億7千4百万円)と比べ3.5%増となりました。

[水管ボイラー及び冷熱機器等販売事業]

水管ボイラーは、船用補助ボイラーが低調に推移しましたが、自家発電装置の需要拡大に伴い排熱回収ボイラーが大幅に増加し、熱媒ボイラーも好調に推移したことにより、増収となりました。冷熱機器は、蒸気滅菌装置や医療用の減圧沸騰式洗浄器が伸長し、食品用の真空解凍装置やレトルト殺菌機も増加したことにより、増収となりました。環境事業は、ダイオキシン類の分析数などが増加したことにより、増収となりました。

この結果、当事業の売上高は68億8千7百万円と前年同四半期(55億8千7百万円)と比べ23.3%増となりました。

[メンテナンス事業]

メンテナンスは、独自のメンテナンス体制を活かし、引き続き「ベストパートナー戦略」の推進とともにお客様満足の向上に努め、省エネルギー提案やきめ細かなサービス強化に取り組んだことにより、ZMP(3年間有償保守管理)契約などが増加しました。海外では、貫流ボイラーなどの売上増加に伴うメンテナンス網の拡充に努めたことにより、部品売上や有償メンテナンスなどが好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は131億5千7百万円と前年同四半期(128億9千万円)と比べ2.1%増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産、負債、純資産の状況]

当第2四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、1,026億2千2百万円となりました。これは、有形固定資産が増加したものの、有価証券や投資有価証券が減少したことなどによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ19億5千7百万円減少し、180億4千万円となりました。これは、主に賞与引当金や未払費用が減少したことなどによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ19億5千2百万円増加し、845億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.4%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ3億6千5百万円減少し、139億5千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億6千5百万円の収入(前年同四半期比12億2千9百万円の収入減)となりました。これは主に、前年同四半期を上回る税金等調整前四半期純利益を計上したものの、法人税等や賞与、仕入債務などの支払いが増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億8千8百万円の支出(前年同四半期比58億4千4百万円の支出増)となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得や定期預金への預け入れによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億7千万円の支出(前年同四半期比1千1百万円の支出増)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日に公表した通期の連結業績予想につきましては変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、PT. MIURA INDONESIA(特定子会社)及びMIURA SOUTH EAST ASIA PTE. LTD. は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第2四半期会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

なお、連結子会社は法定実効税率をベースとした簡便な方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

(4) 追加情報

(退職給付引当金)

当社及び国内連結子会社は、平成24年4月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として301百万円計上しております。

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。

これに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額489百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、連結子会社においては、従来どおり、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額のうち、当第2四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,019	15,377
受取手形及び売掛金	21,599	21,550
リース投資資産	2,540	2,423
有価証券	12,172	10,872
商品及び製品	3,145	3,758
仕掛品	1,775	1,729
原材料及び貯蔵品	4,198	4,386
繰延税金資産	2,168	2,197
その他	478	567
貸倒引当金	△164	△144
流動資産合計	61,935	62,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,771	14,446
機械装置及び運搬具(純額)	2,277	2,231
土地	10,087	10,315
建設仮勘定	194	880
その他(純額)	984	1,014
有形固定資産合計	28,315	28,888
無形固定資産	547	514
投資その他の資産		
投資有価証券	10,079	8,554
前払年金費用	558	710
その他	1,242	1,268
貸倒引当金	△51	△32
投資その他の資産合計	11,828	10,500
固定資産合計	40,691	39,903
資産合計	102,627	102,622

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,303	2,027
関係会社短期借入金	20	20
未払法人税等	2,297	1,728
前受金	5,708	6,321
製品保証引当金	500	498
賞与引当金	3,372	2,650
環境対策引当金	10	10
資産除去債務	7	7
その他	5,073	4,037
流動負債合計	19,294	17,302
固定負債		
繰延税金負債	5	5
退職給付引当金	121	133
役員退職慰労引当金	529	60
その他	47	538
固定負債合計	703	738
負債合計	19,997	18,040
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,544	9,544
資本剰余金	10,088	10,088
利益剰余金	70,046	72,099
自己株式	△5,055	△5,056
株主資本合計	84,622	86,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△233	△354
為替換算調整勘定	△1,770	△1,768
その他の包括利益累計額合計	△2,003	△2,122
新株予約権	—	17
少数株主持分	10	11
純資産合計	82,629	84,582
負債純資産合計	102,627	102,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	35,152	37,297
売上原価	20,938	21,699
売上総利益	14,214	15,597
販売費及び一般管理費	11,348	11,971
営業利益	2,866	3,626
営業外収益		
受取利息	75	89
受取賃貸料	189	189
受取配当金	82	67
その他	130	257
営業外収益合計	478	604
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	67	18
その他	6	14
営業外費用合計	74	33
経常利益	3,270	4,197
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	0	—
受取和解金	47	—
退職給付制度終了益	—	301
特別利益合計	49	306
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	12	7
投資有価証券売却損	172	—
投資有価証券評価損	—	8
特別損失合計	185	16
税金等調整前四半期純利益	3,135	4,487
法人税等	1,387	1,705
少数株主損益調整前四半期純利益	1,747	2,781
少数株主利益	4	0
四半期純利益	1,742	2,781

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,747	2,781
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	51	△120
為替換算調整勘定	△181	2
その他の包括利益合計	△129	△118
四半期包括利益	1,618	2,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613	2,662
少数株主に係る四半期包括利益	5	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,135	4,487
減価償却費	977	946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△722
受取利息及び受取配当金	△158	△156
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	171	—
為替差損益 (△は益)	49	40
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△199	315
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△475	△623
仕入債務の増減額 (△は減少)	△89	△553
その他	△15	△502
小計	3,333	3,201
利息及び配当金の受取額	151	155
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△1,190	△2,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,295	1,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,648	△6,467
定期預金の払戻による収入	3,609	4,983
貸付けによる支出	△50	△47
貸付金の回収による収入	50	50
有価証券の取得による支出	△7,200	△9,100
有価証券の売却及び償還による収入	12,900	10,200
投資有価証券の取得による支出	△23	△908
投資有価証券の売却及び償還による収入	575	1,000
関係会社出資金の払込による支出	△842	△116
有形固定資産の取得による支出	△1,212	△1,367
有形固定資産の売却による収入	2	16
その他	△104	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,056	△1,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10	—
リース債務の返済による支出	△3	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△766	△767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759	△770
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,598	△1,537
現金及び現金同等物の期首残高	8,829	14,317
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	91	1,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,518	13,952

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	16,674	5,587	12,890	35,152	—	35,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,053	286	—	1,340	△1,340	—
計	17,728	5,874	12,890	36,493	△1,340	35,152
セグメント利益又は損失(△)	△95	761	3,844	4,511	△1,645	2,866

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	ボイラー等 販売事業	水管ボイラー 及び冷熱機器 等販売事業	メンテナンス 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	17,252	6,887	13,157	37,297	—	37,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,063	285	—	1,349	△1,349	—
計	18,315	7,173	13,157	38,646	△1,349	37,297
セグメント利益又は損失(△)	625	919	3,919	5,464	△1,837	3,626

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。